

# 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 13,799,019,337 )	( 13,995,861,335 )	( △ 196,841,998 )
有形固定資産	< 11,680,482,824 >	< 11,900,817,567 >	< △ 220,334,743 >
土地	4,895,609,049	4,895,609,049	0
建物	5,677,501,941	5,915,185,968	△ 237,684,027
構築物	206,941,210	256,950,262	△ 50,009,052
教育研究用機器備品	546,802,953	544,757,746	2,045,207
管理用機器備品	26,278,353	27,173,442	△ 895,089
図書	261,779,313	258,653,215	3,126,098
車両	7,000,005	813,885	6,186,120
建設仮勘定	58,570,000	1,674,000	56,896,000
特定資産	< 2,112,782,000 >	< 2,093,482,000 >	< 19,300,000 >
第3号基本金引当特定資産	302,782,000	283,482,000	19,300,000
維持修繕引当特定資産	1,610,000,000	1,610,000,000	0
退職給与引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	< 5,754,513 >	< 1,561,768 >	< 4,192,745 >
電話加入権	361,768	361,768	0
出資金	3,000,000	0	3,000,000
保証金	2,392,745	1,200,000	1,192,745
流動資産	( 9,919,433,917 )	( 8,958,615,144 )	( 960,818,773 )
現金預金	9,232,114,081	8,354,195,343	877,918,738
未収入金	34,356,659	53,355,343	△ 18,998,684
有価証券	652,908,313	550,978,388	101,929,925
前払金	0	86,070	△ 86,070
立替金	54,864	0	54,864
資産の部合計	23,718,453,254	22,954,476,479	763,976,775
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 390,816,230 )	( 337,586,080 )	( 53,230,150 )
長期未払金	28,931,040	0	28,931,040
退職給与引当金	361,885,190	336,364,080	25,521,110
長期前受金	0	1,222,000	△ 1,222,000
流動負債	( 1,042,028,460 )	( 1,034,855,997 )	( 7,172,463 )
未払金	192,440,273	201,454,547	△ 9,014,274
前受金	786,875,974	766,839,335	20,036,639
預り金	51,359,863	51,970,787	△ 610,924
修学旅行等預り金	11,352,350	14,591,328	△ 3,238,978
負債の部合計	1,432,844,690	1,372,442,077	60,402,613
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 18,611,552,065 )	( 18,422,391,950 )	( 189,160,115 )
第1号基本金	18,074,770,065	17,904,909,950	169,860,115
第3号基本金	302,782,000	283,482,000	19,300,000
第4号基本金	234,000,000	234,000,000	0
繰越収支差額	( 3,674,056,499 )	( 3,159,642,452 )	( 514,414,047 )
翌年度繰越収支差額	3,674,056,499	3,159,642,452	514,414,047
純資産の部合計	22,285,608,564	21,582,034,402	703,574,162
負債及び純資産の部合計	23,718,453,254	22,954,476,479	763,976,775

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学・幼稚園及び法人に係る退職給与引当金については、期末要支給額449,737,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

…高等学校に係る退職給与引当金については、期末要支給額225,426,440円から、奈良県私学退職金資金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

入学諸費その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,462,026,989円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 0円

建 物 0円

定期預金 0円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

68,101,516円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	352,934,779	535,492,961	182,558,182
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	99,973,534	99,950,000	△23,534
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
合 計	452,908,313	635,442,961	182,534,648
(うち満期保有目的の債券)	-	-	-
時価のない有価証券	200,000,000		
有 価 証 券 合 計	652,908,313		

②明細表

種類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	332,409,080	449,879,370	117,470,290
株式	33,650,000	63,530,000	29,880,000
投資信託	86,849,233	122,033,591	35,184,358
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	452,908,313	635,442,961	182,534,648
時価のない有価証券	200,000,000		
有 価 証 券 合 計	652,908,313		

## (2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

学校法人の出資割合、総出資額、そのうち学校法人である会社の状況は次のとおりである。

名称	OpenCEAS 株式会社				
事業内容	通信型eラーニングシステムの運用と支援 等				
出資金	3,000,000円(300株)				
学校法人の出資状況	3,000,000円(300株) 総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円(300株)				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額		雑収入	92,000	
	当該会社への支払額			0	
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	0	3,000,000	0	3,000,000
	当該会社への立替金	0	54,864	0	54,864
	当該会社からの未収入金	0	46,000	0	46,000
保証債務	当該会社への債務保証はない。				

## (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,024,800円	10,662,840円
管理用機器備品	777,600円	673,920円
車両	2,073,600円	1,036,800円

## (4)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	冬木正彦	-	-	-	-	-	-	無償の土地使用	0	-	-